



平成30年9月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社 学研ホールディングス
コード番号 9470 URL <https://www.gakken.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮原 博昭

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務戦略室長 (氏名) 安達 快伸

TEL 03-6431-1016

四半期報告書提出予定日 平成30年5月11日

配当支払開始予定日

平成30年6月25日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第2四半期の連結業績(平成29年10月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第2四半期	57,461	4.5	3,099	0.2	3,305	4.6	1,559	38.5
29年9月期第2四半期	54,980	4.3	3,091	14.9	3,159	15.8	2,533	54.2

(注) 包括利益 30年9月期第2四半期 1,469百万円 (61.8%) 29年9月期第2四半期 3,846百万円 (147.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第2四半期	167.72	166.08
29年9月期第2四半期	275.47	272.84

平成29年4月1日を効力発生日として、当社普通株式10株を1株に株式併合いたしました。これに伴い前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年9月期第2四半期	89,422	38,695	43.1
29年9月期	76,863	36,203	46.9

(参考) 自己資本 30年9月期第2四半期 38,553百万円 29年9月期 36,062百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期		0.00		60.00	60.00
30年9月期		35.00			
30年9月期(予想)				35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年9月期の連結業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	107,000	4.7	3,600	6.4	3,700	5.0	2,600	21.9	279.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年9月期2Q	10,595,808 株	29年9月期	10,595,808 株
期末自己株式数	30年9月期2Q	1,224,765 株	29年9月期	1,706,877 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年9月期2Q	9,296,397 株	29年9月期2Q	9,197,242 株

(注)平成29年4月1日を効力発生日として、当社普通株式10株を1株に株式併合いたしました。

これに伴い前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。当社は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」を導入しております。野村信託銀行株式会社(学研従業員持株会専用信託口)が所有する当社株式(30年9月期2Q 19,100株、29年9月期 35,800株)を期末自己株式数に含めております。また、野村信託銀行株式会社(学研従業員持株会専用信託口)が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式(30年9月期2Q 27,429株、29年9月期2Q 61,214株)に含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

①業績全般の概況

教育分野のうち学習塾業界では、顧客ニーズが集団指導から個別指導にシフトする中、競争激化とともに業界再編の動きが進んでおります。また、2020年の教科書改訂や大学入試改革を控え、「アクティブラーニング」やテクノロジーを使って教育（Education）の変革を目指す「EdTech（エドテック）」が注目されており、オンライン教育サービスやeラーニング事業の展開が進んでおります。出版業界では、紙媒体の書籍・雑誌の市場が縮小し、出版社・取次・書店・印刷会社を巻き込んだ業界再編が進む一方、コミックを中心に電子出版市場は引き続き拡大しております。

医療福祉分野のうち介護業界では、高齢者人口の増加に伴う市場拡大と職員への処遇改善など政府の支援拡大が進む一方で、介護報酬抑制の動きや介護職の労働環境・人材不足などの課題が顕在化しております。保育業界では、共働き世帯の増加に伴い都市部の保育園に対する需要が増大する中、保育施設の整備や保育士不足などが課題となっており、「待機児童解消加速化プラン」に続き「子育て安心プラン」が前倒しで実施されております。

このような環境の中、当社グループは平成29年9月期を起点とした中期経営計画「G a k k e n 2 0 1 8」に基づき、中長期的な成長と株主・投資家重視の経営目標達成を目指しております。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高57,461百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益3,099百万円（前年同期より7百万円増）、経常利益3,305百万円（前年同期より146百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,559百万円（前年同期より974百万円減）となりました。

売上高は教育コンテンツ事業を除く全セグメントで増収となる一方、営業利益は前年同期比微増となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は前期に計上した固定資産売却益が今期は減少したことなどにより減益となりました。

なお、当社グループの事業特性上、教育分野では小中学生向けの書籍・教科書販売や幼稚園・保育園向けの物販が第2四半期に集中するため、第2四半期連結累計期間の売上・営業利益の通期業績に占める比率が大きくなる傾向があります。一方、医療福祉分野では成長事業の占める割合が高いこと、および施設の開業準備費用や募集費などのコスト構造上、第3四半期会計期間以降の収益性が高まる傾向にあります。

②セグメント別業績の概要

事業別セグメント	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)		当第2四半期 連結累計期間 (百万円)		増減額 (百万円)	
	売上	営業利益	売上	営業利益	売上	営業利益
教育サービス事業	14,376	646	15,255	601	879	△ 44
教育コンテンツ事業	18,301	1,582	17,615	1,110	△ 686	△ 471
教育ソリューション事業	10,333	566	11,070	1,007	736	440
医療福祉サービス事業	10,363	291	11,803	401	1,440	109
その他	1,606	17	1,717	14	110	△ 3
調整額	—	△ 13	—	△ 36	—	△ 23
グループ合計	54,980	3,091	57,461	3,099	2,480	7

〔教育サービス事業〕

売上高：15,255百万円（前年同期比6.1%増）営業利益：601百万円（前年同期より44百万円減）

（学研教室事業）

売上高は、学研教室の会員数減少により減収となりました。営業利益は、会員数減の他、新年度会員募集活動の前倒しやF C管理費用増により減益となりました。

（進学塾事業）

売上高は、既存進学塾の集団指導部門での生徒数減少などによる減収があったものの、超難関大学受験進学塾・医学部進学予備校運営の株式会社コーシン社グループ（本社大阪府：前期第1四半期末より連結、損益影響は第2四半期より）、山梨県と静岡県で集団指導塾を展開する株式会社文理学院（本社山梨県：当期第1四半期より連結）が連結子会社となったことなどにより、進学塾事業全体では増収となりました。営業利益は、既存進学塾の減収要因があったものの、コーシン社グループと文理学院の加入により増益となりました。

〔教育コンテンツ事業〕

売上高：17,615百万円（前年同期比3.8%減）営業利益：1,110百万円（前年同期より471百万円減）

売上高は、出版事業において科学教材や実用書分野でヒット作品がありましたが、雑誌・ムックの発行数減少や電子出版の伸び悩み、文具玩具事業の事業縮小などにより減収となりました。営業利益は、上記減収要因のほか、映像授業配信事業（学研プライムゼミ）の事業立ち上げに伴うコース開設費用の増加、英語教育事業への先行費用投入などにより減益となりました。

〔教育ソリューション事業〕

売上高：11,070百万円（前年同期比7.1%増）営業利益：1,007百万円（前年同期より440百万円増）

売上高は、小学校道徳教科書が新規採択されたこと、幼稚園の教師用ユニフォームなどの販売好調、待機児童解消加速化プランに伴う遊具・備品の受注増や知育教室の会員増などにより増収となりました。営業利益は、上記増収要因などにより増益となりました。

〔医療福祉サービス事業〕

売上高：11,803百万円（前年同期比13.9%増）営業利益：401百万円（前年同期より109百万円増）

（高齢者福祉事業）

売上高は、サービス付き高齢者向け住宅を直近1年間に8事業所を開業し6事業所を事業承継したことや、既存事業所の入居率が向上したことから増収となりました。営業利益は、上記増収要因により増益となりました。

（子育て支援事業）

売上高は、保育園2施設を開園したこと、および学童保育施設3か所の運営を受託したこと、また既存園の充足率が向上したことから増収となりました。営業利益は、保育士採用費や保育園運営経費が増加しましたが前期比微増となりました。

（医学看護出版事業）

売上高は、看護師向けeラーニング事業での契約数が増加したことから増収となりました。営業利益は、上記増収要因により増益となりました。

〔その他〕

売上高：1,717百万円（前年同期比6.9%増）営業利益：14百万円（前年同期より3百万円減）

主に海外子会社の新規販売先の拡大により増収となりましたが、営業利益は費用増により小幅減益となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

① 財政状態の変動状況

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ12,558百万円増加し、89,422百万円となりました。主な増減は、受取手形及び売掛金の増加7,947百万円、有形固定資産の増加557百万円、投資有価証券の増加1,475百万円などによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ10,067百万円増加し、50,727百万円となりました。主な増減は、支払手形及び買掛金の増加3,784百万円、短期借入金の増加5,583百万円、未払法人税等の増加485百万円、返品調整引当金の増加570百万円、長期借入金の減少1,047百万円などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,491百万円増加し、38,695百万円となりました。主な増減は、資本剰余金の増加382百万円、利益剰余金の増加1,023百万円、自己株式の減少1,155百万円などによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、14,502百万円と当第2四半期連結累計期間の期首に比べ324百万円の資金減少となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、915百万円の資金減少(前第2四半期連結累計期間は77百万円の資金増加)となりました。これは税金等調整前四半期純利益の計上2,863百万円、減価償却費の計上653百万円、仕入債務の増加3,777百万円などの資金増加があるものの、売上債権の増加7,946百万円、法人税等の支払額681百万円などの資金減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5,109百万円の資金減少(前第2四半期連結累計期間は1,959百万円の資金増加)となりました。これは有形及び無形固定資産の売却による収入219百万円などの資金増加があるものの、有形及び無形固定資産の取得による支出2,324百万円、投資有価証券の取得による支出1,501百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,267百万円などの資金減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5,691百万円の資金増加(前第2四半期連結累計期間は2,194百万円の資金減少)となりました。これは長期借入金の返済による支出794百万円、配当金の支払額535百万円などの資金減少があるものの、短期借入金の増加5,581百万円、自己株式の売却による収入1,574百万円などの資金増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期は2ヵ年計画「G a k k e n 2 0 1 8」の2年目にあたります。

引き続き、経営目標達成に向け「G a k k e n 2 0 1 8」における事業戦略に基づき、「教育分野」ではブランド再構築によるさらなる成長と収益基盤の盤石化を進め、「医療福祉分野」では事業拡大と収益力の向上に取り組んでまいります。

以上により、当連結会計年度(平成30年9月期)の業績見通しにつきましては、売上高は107,000百万円、営業利益は3,600百万円、経常利益は3,700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2,600百万円を見込んでおり、平成29年11月14日に公表いたしました数値から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,738	15,779
受取手形及び売掛金	15,661	23,609
商品及び製品	10,043	10,522
仕掛品	2,104	1,932
原材料及び貯蔵品	91	43
その他	2,969	4,201
貸倒引当金	△71	△92
流動資産合計	46,538	55,997
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,413	8,813
機械装置及び運搬具(純額)	62	75
土地	2,680	2,792
建設仮勘定	7	11
その他(純額)	532	561
有形固定資産合計	11,697	12,254
無形固定資産		
のれん	1,266	1,755
その他	1,667	1,695
無形固定資産合計	2,934	3,451
投資その他の資産		
投資有価証券	11,272	12,748
その他	4,694	5,262
貸倒引当金	△273	△291
投資その他の資産合計	15,693	17,719
固定資産合計	30,325	33,424
資産合計	76,863	89,422

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,044	10,829
短期借入金	5,635	11,218
1年内償還予定の社債	90	40
1年内返済予定の長期借入金	1,733	1,986
未払法人税等	550	1,036
賞与引当金	1,553	1,493
返品調整引当金	905	1,476
ポイント引当金	2	3
その他	6,949	7,148
流動負債合計	24,464	35,232
固定負債		
社債	40	20
長期借入金	7,360	6,312
事業整理損失引当金	35	35
退職給付に係る負債	4,763	4,508
その他	3,995	4,619
固定負債合計	16,195	15,495
負債合計	40,659	50,727
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,357	18,357
資本剰余金	11,574	11,956
利益剰余金	6,484	7,508
自己株式	△4,083	△2,928
株主資本合計	32,332	34,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,992	2,801
為替換算調整勘定	3	32
退職給付に係る調整累計額	733	825
その他の包括利益累計額合計	3,730	3,659
新株予約権	167	194
非支配株主持分	△25	△52
純資産合計	36,203	38,695
負債純資産合計	76,863	89,422

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
売上高	54,980	57,461
売上原価	34,985	37,011
売上総利益	19,995	20,450
返品調整引当金繰入額	827	600
差引売上総利益	19,167	19,850
販売費及び一般管理費	16,076	16,751
営業利益	3,091	3,099
営業外収益		
受取利息	7	8
受取配当金	86	90
持分法による投資利益	—	86
雑収入	103	149
営業外収益合計	197	335
営業外費用		
支払利息	56	48
雑損失	73	79
営業外費用合計	129	128
経常利益	3,159	3,305
特別利益		
固定資産売却益	1,030	82
その他	8	3
特別利益合計	1,038	85
特別損失		
固定資産除売却損	24	44
減損損失	710	484
その他	28	0
特別損失合計	763	528
税金等調整前四半期純利益	3,434	2,863
法人税、住民税及び事業税	1,144	1,127
法人税等調整額	△144	204
法人税等合計	1,000	1,331
四半期純利益	2,434	1,531
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△99	△27
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,533	1,559

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	2,434	1,531
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,195	△77
為替換算調整勘定	72	34
退職給付に係る調整額	144	95
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△114
その他の包括利益合計	1,412	△61
四半期包括利益	3,846	1,469
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,945	1,491
非支配株主に係る四半期包括利益	△98	△21

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,434	2,863
減価償却費	739	653
減損損失	710	484
のれん償却額	154	181
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	△1,006	△38
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△3	△3
引当金の増減額(△は減少)	817	497
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△140	△148
受取利息及び受取配当金	△94	△99
支払利息	56	48
持分法による投資損益(△は益)	—	△86
売上債権の増減額(△は増加)	△8,100	△7,946
たな卸資産の増減額(△は増加)	364	△254
仕入債務の増減額(△は減少)	2,346	3,777
その他	1,043	△210
小計	320	△281
利息及び配当金の受取額	94	99
利息の支払額	△57	△51
法人税等の支払額	△278	△681
営業活動によるキャッシュ・フロー	77	△915
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△906	△2,324
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,442	219
投資有価証券の取得による支出	△672	△1,501
投資有価証券の売却による収入	37	13
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△127	△1,267
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	86	—
その他	99	△249
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,959	△5,109
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,225	5,581
長期借入金の返済による支出	△2,702	△794
自己株式の売却による収入	56	1,574
自己株式の取得による支出	△2	△1
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,134	△12
配当金の支払額	△555	△535
その他	△80	△120
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,194	5,691
現金及び現金同等物に係る換算差額	60	10
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△96	△324
現金及び現金同等物の期首残高	14,340	14,826
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,244	14,502

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年10月2日の取締役会における決議に基づき、平成29年10月19日付で、株式会社進学会ホールディングスを引受先とした第三者割当による自己株式465,800株の処分を行っております。この自己株式の処分等により、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が382百万円増加、自己株式が1,155百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が11,956百万円、自己株式が2,928百万円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	教育サービ ス事業	教育コンテ ンツ事業	教育ソリュ ーション事 業	医療福祉 サービス 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	14,376	18,301	10,333	10,363	53,374	1,606	54,980	—	54,980
セグメント間の内部 売上高又は振替高	79	602	36	10	730	1,558	2,288	△2,288	—
計	14,456	18,904	10,370	10,373	54,104	3,164	57,269	△2,288	54,980
セグメント利益	646	1,582	566	291	3,086	17	3,104	△13	3,091

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。
2 「セグメント利益」の調整額△13百万円には、棚卸資産の調整額△15百万円などが含まれております。
3 「セグメント利益」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	教育サービ ス事業	教育コンテ ンツ事業	教育ソリュ ーション事 業	医療福祉 サービス 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	15,255	17,615	11,070	11,803	55,744	1,717	57,461	—	57,461
セグメント間の内部 売上高又は振替高	63	551	47	11	674	1,625	2,299	△2,299	—
計	15,318	18,166	11,117	11,815	56,418	3,342	59,761	△2,299	57,461
セグメント利益	601	1,110	1,007	401	3,121	14	3,135	△36	3,099

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。
2 「セグメント利益」の調整額△36百万円には、棚卸資産の調整額△38百万円などが含まれております。
3 「セグメント利益」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。